

# 総合調整会議（2015. 4. 15）

- 日時：平成27年4月15日（水） 午前8時45分～午前9時50分  
○場所：栗東市役所3階談話室  
○出席者：市長、副市長、教育長、部長等

## <会議内容>

### 1. 市長の指示事項

#### 市長からの指示

- ・4月18日開催の全体自治会長会では、端的でわかりやすい説明を心がけること。なお、想定される質問事項等への対応については、準備を万全にしておくこと。
- ・4月19日より栗東市議会議員一般選挙が始まる。選挙事務等に従事する職員は、適切に対応すること。また、市民の疑惑を招くことのないよう公務員規律に基づいた行動の徹底をすること。

### 2. 審議事項

#### 【案件名】栗東市学校給食共同調理場建設基本構想・基本計画（案）について

→ 教育総務課長から説明

- ・栗東市学校給食共同調理場の現状について、最大6,000食の調理能力があるが、建築から40年以上が経過し耐用年数が超過しており老朽化が進んでいる。また、現在主流となっているドライシステムに対応した調理設備等が未導入であることや、アレルギー対応食の調理への対応が十分でないことなど、施設の早急な整備が必要である。
- ・33ページに、施設整備の前提条件として学校給食実施パターンを3案想定している。その案に対して、42ページで施設規模の想定と58ページに概算事業費の想定を記載している。
- ・65ページには、平成30年度の施設稼動開始に向けた整備スケジュールを記載している。

[建設部理事]

- ・提案として聞いてもらいたいのが、整備する用地を後継プラン区域内に選定することも検討してもらいたい。

[環境経済部長]

- ・教育委員会では、給食に使用される地元食材の種類が全体の30パーセント以上にするという考え方によって、地産地消の成果指標を設定しているが、食材の総量に対する割合にする必要があるのではないか。特定の品目でも良いので、この品目は市内産を全量使用するという考え

方にしてもらいたい。

- ・規格外の食材は使用できないという状況があることから、生産者や各農業団体からも厳しい指摘を受けている。現在の機械設備で規格外の食材は使用できないのであれば、新たに整備する施設では、機械設備等の更新に併せて対応できるように検討してもらいたい。この計画の中に盛り込んでもらいたい。

[教育部長]

- ・指標の数値の取り方については、国における定義や学校給食法などを確認し、考え方を整理する。また、規格外品については、関係団体や生産者からの要望があることも承知しており、対応はしたいと考えている。しかし、機械設備の導入費用やランニングコストの増加、調理する職員の人数や技術的な課題もあることから、今後、検討を行っていくなかで総合的に判断したい。

[市民部長]

- ・昨年度、第2次栗東食育推進計画を策定した。地産地消の取り組みについては、滋賀県の計画と整合を図っているが、前回の計画と内容は変更していない。

[市長]

- ・規格外品については、継続的に一定の量が確保され食材として毎日提供することができるのかも課題である。課題の整理を行うこと。

[教育部長]

- ・食材費は給食費として保護者からいただいているため、規格外品を使用することで給食費が高くなることは理解が得られない。

[副市長]

- ・今後の対応について検証を行い、関係部で調整し対応すること。

[議会事務局長]

- ・58ページの維持管理・運営費には、配送費は含まれているのか。

[教育総務課長]

- ・含まれている。

[教育部長]

- ・葉山中学校において、5月11日から15日の期間で、第2学年及び第3学年を対象に給食モニタリング調査を行う。

**区分：決定**

#### **【案件名】 指定管理者制度の活用について**

→ 政策推進部長、各部長から説明

- ・平成27年度において指定管理期間が満了となる17施設について、指定管理者制度包括モニ

タリング分析シートによる分析により、平成28年度からの当該施設の運営形態を決定する。

[教育部長]

- ・今年度、公共施設総合管理計画を策定しており、将来的なランニングコストも明らかとなってくるため、次回5年後の期間満了による見直しの際には、市内公共施設のあり方も含めて検討する必要がある。

[副市長]

- ・農林業技術センターは非公募としないのか。公募が馴染まない施設は、非公募としても良いのではないかと。他市町でも、公募から非公募に見直しを行っている事例も出てきている。現状を把握し、理由の整理を行い検討すること。

[市長]

- ・栗東芸術文化会館さきらについて、特に大規模施設であることから将来に亘るランニングコストを把握しておく必要がある。

[教育部長]

- ・年次的に予算化して修繕を行っているが、多額の費用がかかる機材等もあるため、計画的に実施していく必要がある。

**区分：決定**

### 3. 報告事項

#### 【案件名】平成27年国勢調査栗東市実施本部の設置について

→ 政策推進部長から説明

- ・国勢調査は、国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的としており、国の最も基本的で重要な統計調査として5年ごとに実施されており、今回で20回目にあたる。今回の調査は、統計法の規定に基づく簡易な方法による調査が行われる。
- ・前回からの主な変更点は、オンライン調査を全国で実施するとともに紙の調査票の配布に先行して、オンライン調査を実施する。
- ・調査員の確保難や調査客体の非協力等の困難が予想されることから、実施本部を設置し、協力かつ効果的な全庁的な実施体制を確立し、調査の円滑な推進を図っていく。

**区分：了解**

## 【案件名】総合計画・行政改革大綱の進行管理について

→ 元気創造政策課長から説明

- ・平成26年度に策定した「第五次栗東市総合計画後期基本計画」及び「第七次栗東市行政改革大綱」の進行管理では双方を一体的に管理していく予定をしており、計画書及び大綱の中でも市民との進行管理を前提としてその方法やスケジュールを定めている。
- ・これら総合計画、行政改革大綱に加え、品質目標管理、事務事業評価も含め、体系的に整理を行うなかで進行管理に取り組むべく、考え方及びシートの整理を行った。この内容に基づき、資料等の作成を依頼するとともに、今後の進行管理を進めたい。

[上下水道事業所長]

- ・目次の総括表【部局】の課名について、上下水道事業所となっている。上下水道課へ修正してもらいたい。

[市民部長]

- ・同じく、総合窓口課と保険年金課は健康福祉部へ所管替えになっているので、修正をしてもらいたい。

[政策推進部長]

- ・修正する。

[環境経済部長]

- ・環境センターは環境政策課の所管であることから、別シートではなく併せて作成する。

[教育部長]

- ・シートの作成を照会する時には、記載例を添付してもらいたい。

[政策推進部長]

- ・記載例を添付する。

**区分：了解**

## 【案件名】「栗東市防犯デー」の設定および出動式の開催について

→ 市民部長から説明

- ・滋賀県防犯協会が設定する「地域安全の日」にあわせ、市民の防犯意識の向上と犯罪抑止を目的として、毎月20日を「栗東市防犯デー」と定め、総合的な防犯活動及び啓発活動を積極的に推進し、市民総ぐるみの運動として定着することを目指していく。

**区分：了解**

#### 4. 閉会

##### 副市長からの挨拶

- ・新年度の本格的なスタートとなる。本日の案件であった品質目標マネジメント及び部別経営会議に向けて、万全の準備を行うこと。
- ・来週から栗東市議会議員一般選挙が始まる。公務員規律に基づいた行動を徹底すること。

以上